

循環で繋がるまち 長井

自治体名：山形県長井市

1. 地域特性と課題及び目標

山形県南部の置賜盆地に位置する。人口は、少子化等の影響により約25,000人まで減少した（令和4年8月末時点）。年齢区分別人口増減では、15歳～24歳では大きく減少し、一方で25歳から29歳では増加に転じている。進学または就職の際に多くの若者が市外へ転出し、Uターン等で一部転入が増える時期があるものの、30歳以降はすべての年齢区分において減少している。製造業を中心とした中小企業が集積され、産業の中心を担っている。農業は、農家の高齢化の中で農家数の減少が進んでいる。他方、有機資源のリサイクルを図り、環境改善と健康な食生活を生み出し、自然と人間の持続的な共存を図る「レインボープラン」を25年間継続している。人口の減少に歯止めをかけるため、子育て世代が定着し、すべての世代が活躍できる好循環の構築を目指す。

2. 全体計画の概要

25年に渡り継続してきた循環型地域づくり事業「レインボープラン」の新しい在り方への転換、人口密度の低下により損なわれつつある都市機能を維持するための「スマートシティ」、産業振興交流拠点「タス」の再整備による新産業の創出と産業構造の変革の3本柱を中心に、人口減少に歯止めをかけ、「子育て世代」の定着を目指す。

3. 関連するゴール



4. 2030年のあるべき姿

子育て世代に選ばれる子育てや教育の環境に魅力のあるまち。市民が利用しやすく魅力のある都市機能が中心市街地に整備され、各地区コミュニティセンターを核に周辺地域と公共交通のネットワークでつながることで、市民が住み慣れた土地でいつまでも快適に生活できる。既存産業の振興に加え、新たな仕事を創る支援により、多様な仕事が選べるようになるとともに、住宅取得への支援などにより、特に子育て世代の本市への定着と市外からの移住が増加する。

5. 自治体SDGs推進等に向けた取組

<循環型地域づくり事業>

循環型地域づくり事業「レインボープラン」に係る次世代を見据えた方針転換およびカーボンニュートラルの達成に資する取組として、バイオガス発電施設の導入による食品に係るサーキュラーエコノミーの維持、バイオガス発電による電気の地産地消、バイオマス発電施設に環境教育施設を併設することによる環境教育の促進、カーボンニュートラルへの貢献が期待される。

<「スマートシティ長井」実現事業>

「子育て世代も高齢者も、いつまでも便利に安心して暮らせるまち」を目指し、生活に必要なサービスや都市機能の利便性を飛躍的に高める「スマートシティ」の実現に取り組む。市営バスのデジタル化による最適化、市民の健康づくりやまちづくり活動の活性化に繋がり、地域内経済循環の最大化を目指す地域通貨「ながいコイン」の導入等を推進する。

<産業振興交流拠点「タス」再整備事業>

低稼働部等のリノベーションによる小規模利用のワーケーションやテレワーク用設備の導入や、来訪者本人に加え随伴者の満足度を高めるため、客室や売店の使い勝手の向上と飲食機能の再整備、デジタル技術への関心を喚起するeスポーツスタジオの整備等の実施により、新産業を創出し得る新しいビジネス人材の育成やデジタル関連産業の成長による産業構造の変革、MICE対応等拠点となることが期待される。

6. 他地域への展開見込（普及効果）

多くの地方都市にとって共通する課題に対し、SDGsをきっかけに、取組の考え方や捉え方に変化を加え、これまで実施してきた取組を繋ぎ合わせることで、効果が及ぶ範囲が広がり、効果そのものが高まることを期待している。当市の取組の本質は考え方の転換であり、取組の特色の有無に関わらず、いずれの自治体でも実践することができるものであり、普及展開性は高い。